

～市役所のしごとについて考えるきっかけづくり～

行政サービスのコスト集



伊勢市

透明な市政運営をめざして

市民の皆様の中には単純に見える行政サービスも、実際はそのサービスの提供や体制の維持のために様々な経費がかかっていることが、見えにくくなっているように思われます。

このような中で市役所として、事業の選択と集中を進めるには、一層の分かりやすい情報発信に努め、コスト意識の醸成を図り、行政サービスに対する理解を求めていく必要があります。

この取組みは、市役所の情報戦略の一つである、“見える化プロジェクト”として、一つ一つの市役所の仕事の経費について、市民の皆様に分かりやすく公表することで、市政の透明性の確保と市役所の仕事について考えるきっかけづくりとして、情報発信していくものです。

また、作成を通じて職員もコストや費用対効果に対する意識を更に高めていくことにより、一層効率的・効果的な事務執行に努めることをねらいとしています。

このコスト集では、市民生活に身近な行政サービスを取り上げています。コスト情報をより身近に感じていただく観点から、予算事業単位ではなく、イメージしやすい行政サービス単位で取扱っています。

それぞれをカタログのように、見比べてみることや、そのサービス単体で見てみることで、その印象がずいぶん異なって感じると思います。

特に表の中にある“コストを考えるための項目”と“いろんな視点でコストを考えると”から、さまざまな視点で行政活動について考えていただきたいと思います。

この取り組みによって、市役所の仕事（行政活動）について、より身近に感じていただくきっかけになればと考えています。

平成23年6月

伊勢市長 鈴木健一



行政サービスのコスト集 もくじ

【透明な市政運営をめざして】

【行政サービスのコスト集 もくじ】

【今回のコスト集にかかる設定について】

【表の見方】

【行政サービスのコスト集】

1 安全・安心

- ① 備蓄物資の整備 ……7
- ② 救急・火災出場など(常備分) ……8
- ③ 消防団活動(非常備分) ……9
- ④ 交通安全啓発・教育・支援 ……10
- ⑤ 駐輪場の管理 ……11

2 福祉・健康・医療

- ① 国民健康保険制度の運営 ……12
- ② 後期高齢者医療制度の運営 ……13
- ③ 要介護認定 ……14
- ④ 介護保険制度の運営 ……15
- ⑤ 心身障害者授産施設の運営 ……16

3 観光・国際交流・市民活動

- ① 伊勢神宮奉納全国花火大会の開催 ……20
- ② 伊勢まつりの開催 ……21
- ③ 国際交流の推進 ……22
- ④ 市民活動の推進 ……23

4 環境・産業振興・労働

- ① 燃えるごみの処理 ……24
- ② 不法投棄の処理及び防止対策 ……25
- ③ 伊勢市やすらぎ公園プールの運営 ……26

5 保育・教育・生涯学習

- ① 市立保育所の運営 ……27
- ② 学校給食 ……28
- ③ 図書館での図書貸出 ……29

～財源のうち6割以上が保険料以外～
国民健康保険制度の運営にかかるコストを考える

保険加入者1人あたりのコスト
としてみると… 264,158円

市民1人あたりの一般財源
投入額は… 1,277円

詳しくは12ページ

- ⑥ 福祉健康センターの管理 ……17
- ⑦ 寿バス券(バス運賃の助成)制度 ……18
- ⑧ おかげバスの運行 ……19

～1袋あたりのコストも視点をかえると～
燃えるごみの処理にかかるコストを考える

ごみ袋(大)1袋あたりの
コストとしてみると… 122円

1世帯あたりの年間コストと
してみると… 24,150円

詳しくは24ページ

～カレー1回に使うじゃがいもは約4千個～
学校給食にかかるコストを考える

食材費を含めた1食あたりの
調理コストとしてみると… 598円

中学生1食分の
食材費は… 275円

詳しくは28ページ

6 都市基盤

- | | | | |
|-------------------|-----|------------------------|-----|
| ① 道路の維持補修・舗装 | …30 | ⑦ 農業施設（農道・農業用排水路）の整備 | …36 |
| ② 道路側溝の改良 | …31 | ⑧ 土地改良施設（樋門・排水機場）の維持管理 | …37 |
| ③ 道路法面の除草作業 | …32 | ⑨ 雨水排水路、排水機場の維持管理 | …38 |
| ④ 官民境界の確認 | …33 | ⑩ 水道水の供給 | …39 |
| ⑤ 都市計画による制限等の窓口案内 | …34 | ⑪ 汚水の処理（下水道） | …40 |
| ⑥ 市営住宅の供給 | …35 | | |

7 行政活動

- | | | | |
|----------------|-----|------------------|-----|
| ① 広報紙の発行 | …41 | ⑥ 議会広報紙の発行 | …46 |
| ② 市ホームページの運用 | …42 | ⑦ 議会の会議の放映 | …47 |
| ③ 住民票・戸籍謄本等の発行 | …43 | ⑧ 伊勢市長・伊勢市議会議員選挙 | …48 |
| ④ 税務証明等の発行 | …44 | ⑨ 参議院議員通常選挙 | …49 |
| ⑤ 市税の課税と収納 | …45 | | |

本来の行政コストについて…



行政コストとは、将来世代に残る財産の金額や施設の建替えに備えるための情報（資産の状況）、人的サービスや減価償却費をはじめ資産形成につながらない行政サービスに関する情報（資源の消費状況）、地方債や引当金等の資金繰りに関する情報（負債の状況）等を含めて示されるものです。

これらは、いわゆるフルコストによって示されるものですが、今回は、あくまで市民の皆様が市政に対する理解を深めていただくきっかけづくりとして、およその経費を算出し分かりやすく作成することとしています。

ただし、行政の場合の成果は、企業利益のようなものではなく、住民満足度からコストを差し引く考え方によって導かれるものであり、コストにかかわらず実施しなければならないものもあります。単に「高コストだから止める」といった見方ではなく、最終的には様々なコスト情報と共に、行政機関としての役割や責任度合い、住民満足度を示す客観的なデータによって多角的に判断されるべきものと考えています。



今回のコスト集にかかる設定について

行政活動の内容や目的とともに、コストに関する情報をおよその「値段」で分かりやすく表示します。作成するにあたっては次のとおり定義しています。また、それぞれの定義に対応する表中の項目を“（収入、費用に関連）”などと表記しています。

- (1) 全般的条件 (収入、費用に関連)
一般会計及び特別会計を含み、原則として平成21年度決算額を基礎に算出しています。また、事業に直接関係ある人件費を含める等、対象となる行政サービス全体の経費を計上しています。

なお、人事や総務事務等のいわゆる共通事務経費類は含めていません。

- (2) 電算システム (費用に関連)
当該サービスに必要な電算システムの利用端末数分を経費として計上しています。なお、インターネットや電子メールなどの基幹システムの利用・維持にかかる経費については共通事務経費類として対象外としています。

- (3) 利用施設、備品 (費用に関連)
行政活動全般にわたり活用されている施設・設備に関しては、利用した期間にわたって費用配分するのが望ましいという考えから、減価償却費相当分を経費としています。

今回はコスト算出から煩雑な計算を除外して、およその「値段」で分かりやすく表示することに主眼をおいています。コスト算出に大きな影響がないと判断した場合は、対象経費から除外しています。



- (4) 正規職員人件費 (費用に関連)
直接その業務に携わる正規職員の人件費のみを計上しています。例えば、1年間に専属職員を1人必要とする場合は「1」としています。人事、総務などの共通事務相当分は対象外としています。

ただし、行政活動を考える上では、その役割や責任の度合いから、繁忙期への対応など一時的に多くの職員を必要とすることも考慮が必要です。

【例】1年間を240日として60日程度の事務を2人で行った場合は0.5（ $60 \div 240 \times 2 = 0.5$ ）となります。

- (5) 地方債の償還経費 (費用に関連)
建物に関する必要経費を考える上で、本来は地方債発行に伴う利息などを勘案するところですが、今回は算入しないこととしています。

- (6) 施設管理などの管理運営費について (費用、コストを考慮するための項目に関連)
施設については、指定管理者による管理運営、または、市の直営（一部分の業務委託を含む）による管理があります。

特に、指定管理者制度を導入すると、使用料収入は指定管理者の収入となります。制度上、市役所の収支とはなりません。つまり、市の収支だけをみると、使用料収入が無くなり、指定管理料だけを支出することになります。

今回はコストを考えるうえで、より実態に近い形で示すために、担当者の人件費や市が

負担する施設修繕料などの市の支出分（指定管理料を除く）と指定管理者の事業費分を合算したものを総経費としています。

～ 指定管理者制度とは（コストを考えるうえで知っていただきたいこと）～

これまでの管理業務委託は、施設の使用許可など管理の権限と責任は地方公共団体にありました。平成 15 年度の地方自治法改正によって設けられた指定管理者制度のもとでは、公共施設の管理運営について、議会の議決を経て指定した「指定管理者」が、使用許可を含む施設の管理を行うことができるようになりました。

また、公の施設の使用料は本来、地方公共団体の収入となりますが、この制度では施設を管理する指定管理者の収入として収受することもできます。

この制度導入によって施設管理の効率化、経費削減をはじめ利用者ニーズへの効果的対応などが期待され、市内でも多くの施設の管理運営に導入されています。

なお、施設の維持補修や警備、清掃などの業務の委託は、従来どおり委託が可能です。



指定管理者制度による総経費のイメージ

①人件費、修繕費等直営経費	②事業費（市から指定管理者に支払われた指定管理料を原資にした経費）	③事業費（利用者が指定管理者に支払った利用料を原資にした経費）
---------------	-----------------------------------	---------------------------------

直営による総経費のイメージ

市税等一般会計予算を原資にした経費 + 利用者が支払う利用料を原資にした経費

(7) 必要人数 (コストを考えるための項目に関連)

より実態に近い形で表すため、正規、嘱託及び臨時職員の総数を「必要人数」欄に示しています。

また、図書館など、指定管理者制度により日常的に運営されている公共施設では、指定管理者の職員が直接行政サービスを提供しています。このことから、行政サービスの提供に必要な人員として、市役所職員と指定管理者職員数を必要人数としています。

(例：図書館業務に必要な市役所職員は0.6人、委託先職員は29人です。)

(8) 単位あたりのコスト（単位化する切り口） (コストを考えるための項目に関連)

利用者数や人口、印刷部数等で除して、行政サービスにかかるコストをより身近に捉えられるよう表しています。対象案件によっては、住民一人あたりとするか、利用者一人あたりとしてコスト表示するかで、その行政サービスに対する印象がずいぶん異なります。

当該行政サービスの目的や主旨が、ご理解いただけるような、いくつかの切り口でコストを表示しています。

なお、人口、世帯数については、平成22年国勢調査による速報値を使用しています。

(9) その他

予算事業単位ではなく行政サービス単位で捉えるため、算出した額と決算額とが異なっていることがあります。また、今回は市役所の行政サービスの一部を取り上げるものです。

表の見方

多様なニーズに対応する行政サービスが求められている今日、そのコストについても、さまざまな考え方があり、明確に正解を導くことは大変難しいことです。



今回は考えるきっかけづくりとして「市民1人あたりとしてみると…」などとして、断定的には表記せず、一つの例として取り上げています。

この表における、それぞれの項目については以下のとおり定義しています。

燃えるごみの処理にかかるコストを考える		4-①
	伊勢市内では、燃えるごみを年間44,015t（約978万袋相当）を処理しており、適正なごみ処理のため、尾辺市町とともに伊勢広域環境組合（清掃工場）で焼却処理を行っています。 主な経費としては、収集における人的経費や清掃工場の運転費（伊勢広域環境組合への負担金）があげられます。 なお、ごみ焼却所設置にかかる費用や、指定ごみ袋にかかる費用（作成費用≠販売収入）は含まれていません。	
収入（財源）の内訳		
項目	金額	備考
la) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	438,063円	清掃事業所事務所使用料
lb) 国・県支出金(特定財源)	0円	
lc) その他一般財源等	1,190,290,260円	ka)-kb)-la)-lb)
計	1,190,728,323円	
費用の内訳		
小事業名又は経費名	金額	備考
事業費	804,312,014円	広域環境組合への負担金 7億6,819万円
市町村間負担費相当分	9,687,120円	
正規職員人件費	376,729,189円	
計	1,190,728,323円	
コストを考えるための項目		
la) 処理したごみ袋の数（1袋4.5kgで換算）	9,781,111袋	
lb) 総経費	1,190,728,323円	
lc) 必要人数(正規・嘱託・臨時職員)	51.14人	
ld) 燃えるごみの年間排出量	44,015t	
le) ごみ袋（大）の取扱希望小売価格	75円	
lf) 受益対象（世帯数）	49,305世帯	
lg) 受益対象（人口）	130,228人	
いろんな視点でコストを考えると		
1袋あたりの処理コストとしてみると… la)/lb)	122円	
1日あたりとしてみると… lb)/365	3,262,269円	
1世帯あたりとしてみると… lb)/lf)	24,150円	
市民1人あたりとしてみると… lb)/lg)	9,143円	
全て受益者負担とした場合ごみ袋10枚入りはいくらになる？	1,357円	
市民1人あたりの一般財源等投入額は… lb)/lg)/人口	9,140円	

活動名

身近な行政サービス単位で表しています。市役所のいわゆる予算事業単位ではありません。

活動内容

行政サービスの簡単な説明です。このコストを考える上でぜひ、知っておいていただきたい内容、必要となる考え方などを記載しています。

収入（財源）の内訳

窓口で支払われる手数料などの受益と負担の割合や、負担の裏にある市税等の投入額を示しています。このサービスを提供するために必要な経費の収入、財源の内訳を記載しています。

費用の内訳

事業費と人件費等に分けて表しています。また、備考に主な経費を示しています。人的サービスなのかまた、アウトソーシングが進んでいるのか等を表しています。

コストを考えるための項目

行政サービスを考えるには、多角的に客観的な視点でみる必要があります。いくつかの項目を例として挙げています。

いろんな視点でコストを考えると

総費用を市民1人あたりとしてみるなど、その行政サービスをより身近に感じただけのように表しています。



東南海及び南海地震（東海地震より被害が大きいと想定されています）が発生した場合の避難者数は、市内で8,011人とされており、被害想定に基づいて、備蓄物資、資機材等の整備を進めています。

具体的には期限間近の備蓄食料の更新や発電機の点検などの経費が必要となります。また、平成21年度は国の交付金を活用して災害用トイレを購入しました。

なお、備蓄目標は、地域防災計画において、食料・飲料水・衣料品・災害救助物資・生活必需品などに分かれています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	25,561,000円	経済対策臨時交付金(国) 緊急地震対策補助金(県)
(c) その他(一般財源等)	5,932,867円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	31,493,867円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	30,748,467円	備蓄食料等の購入 969万円 災害用トイレの購入(交付金活用) 2,074万円
正規職員人件費	745,400円	
(d) 計	31,493,867円	

コストを考えるための項目

(ア) 食料備蓄数（備蓄目標72,300食）	72,300食
(イ) 総経費	31,493,867円
(ウ) 避難想定者数	8,011人
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.10人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

想定される避難者1人あたりのコストとしてみると・・・ (イ)/(ウ)	3,931円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)	639円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	242円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	46円



伊勢市消防本部は伊勢市、玉城町、度会町の広域消防体制として、消防業務を行っています。
 この管内において、災害出場した車両は、火災589台、救助177台、救急5,948台、消防活場627台、計7,341台でした。
 世帯数及び人口は、広域消防として伊勢市、玉城町及び度会町の合計です。【伊勢市130,228人(49,305世帯) + 玉城町15,300人(5,064世帯) + 度会町8,699人(2,585世帯) = 合計154,227人(56,954世帯)】
 火事や救急活場は、それぞれ1回あたりの出場台数や人数が異なりますが、ここでは、災害出場した台数としてひとまとめで取扱っています。

収入(財源)の内訳

項目	金額	備考
(a) 広域消防負担金等(特定財源)	315,751,943円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	25,705,106円	
(c) その他(一般財源等)	1,642,536,487円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	1,983,993,536円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	129,894,057円	
建物等減価償却費相当分	497,471,479円	建物 3億2,612万円 設備 1億7,134万円
正規職員人件費	1,356,628,000円	
(d) 計	1,983,993,536円	

コストを考えるための項目

(ア) 災害出場した台数	7,341台
(イ) 総経費	1,983,993,536円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	183.00人
(エ) 出場件数(救急、救助、火災)	6,058件
(オ) 受益対象(広域消防区域世帯数)	56,954世帯
(カ) 受益対象(広域消防区域人口)	154,227人

いろんな視点でコストを考えると

災害出場1台あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	270,262円
広域消防区域1世帯あたりとしてみると… (イ)/(オ)	34,835円
広域消防区域1人あたりとしてみると… (イ)/(カ)	12,864円
市民1人の1日あたりとしてみると… 12,864÷365	35円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/伊勢市の人口	12,613円



伊勢市の消防団員数は527人です。消防団は一番身近な消防機関として設置されています。消防団員は、平時は、各自の職業に従事しながら、災害が発生した際には、現場に駆けつけ災害ぼうぎょ活動を行っています。

なお、災害出動した消防団車両台数は火災133台でした。主な費用としては、消防団員報酬、消防車両の購入費です。

収入(財源)の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料(特定財源)	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	276,384,308円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	276,384,308円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	84,381,795円	消防団員報酬 7,256万円
建物等減価償却費相当分	177,094,513円	建物 1億2,686万円 設備 5,023万円
正規職員人件費	14,908,000円	
(d) 計	276,384,308円	

コストを考えるための項目

(ア) 火災出動した台数	133台
(イ) 総経費	276,384,308円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	2.00人
(エ) 消防団員数	527人
(オ) 受益対象(世帯数)	49,305世帯
(カ) 受益対象(人口)	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

災害出動1台あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	2,078,078円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(オ)	5,606円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(カ)	2,122円
市民1人あたりの1日分としてみると… 2,122÷365	6円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	2,122円



交通安全教育など交通安全啓発・意識の高揚を図り、また、地域ぐるみでの交通安全活動に補助を行うなど活動の充実を図っています。

啓発活動による効果は見えにくいため、いかに交通安全活動に関わる人を増やし、その活動が意識されていくかが重要です。

主な費用としては、伊勢市交通安全都市推進協議会に負担金として支出し、新一年生にランドセルカバーの配布や小学生や高齢者の利用者に自転車反射材の配付を行っています。

平成21年度～23年度は、県からの交通安全対策事業交付金の活用によって活動を充実しています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	15,103,489円	
(c) その他(一般財源等)	14,721,311円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	29,824,800円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	17,153,000円	伊勢市交通安全都市推進協議会負担金 1,000万円
正規職員人件費	12,671,800円	
(d) 計	29,824,800円	

コストを考えるための項目

(ア) 総経費	29,824,800円
(イ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	2.70人
(ウ) 伊勢市の交通事故（人身事故）件数	803件
(エ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

1日あたりのコストとしてみると… (ア)/365	81,712円
1世帯あたりとしてみると… (ア)/(エ)	605円
市民1人あたりとしてみると… (ア)/(オ)	229円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	113円



伊勢市駅前、宇治山田駅前など、市が管理するの駅前駐輪場（11ヶ所）の自転車の整理、撤去等を行い、駐輪場利用者の利便性の向上と道路の安全通行を確保しています。

主な経費としては、駐輪場借上料と自転車の整理及び撤去にかかる業務委託料です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	1,033,459円	
(c) その他(一般財源等)	2,525,000円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	3,558,459円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	2,067,659円	駐輪場の整理業務委託 95万円 駐輪場借上料 94万円
正規職員人件費	1,490,800円	
(d) 計	3,558,459円	

コストを考えるための項目

(ア) 収容可能台数	2,341台
(イ) 総経費	3,558,459円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.20人
(エ) 撤去した自転車の台数	382台
(オ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

自転車1台の整理にかかる年間コストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	1,520円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)	72円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	27円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	19円



国民皆保険制度の中核となる国民健康保険は、相互扶助によって成り立っています。社会保障制度の最後のセーフティーネットといわれ、医療費に対する給付、出産育児一時金、葬祭費などの保険給付及び各種健康づくり事業を行っています。予算の大部分が保険給付費となっており、年々増大する医療費への対応が重大な課題となっています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 保険料等（特定財源）	3,535,593,789円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	5,721,199,667円	
(c) その他(一般財源等)	166,258,757円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	9,423,052,213円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	9,318,696,213円	給付費用 90億4,489万円
正規職員人件費	104,356,000円	
(d) 計	9,423,052,213円	

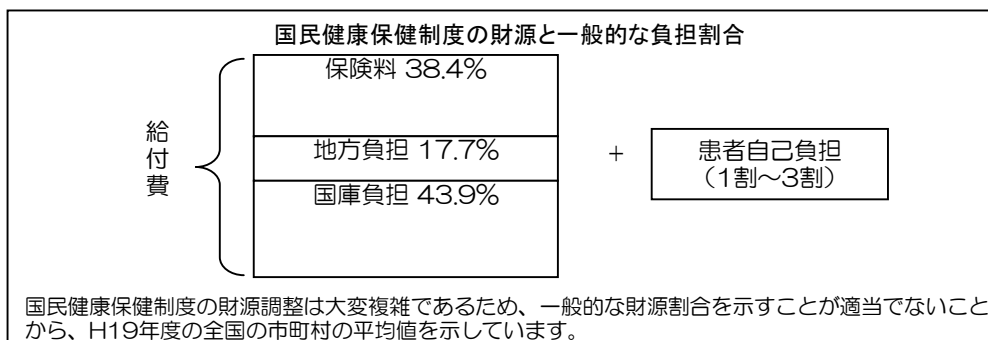
コストを考えるための項目

(ア) 給付処理件数	36,353件
(イ) 総経費	9,423,052,213円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	25.00人
(エ) 受益対象（保険加入者数(被保険者数)）	35,672人

いろんな視点でコストを考えると

給付処理1件あたりのコストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	259,210円
保険加入者1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(エ)	264,158円
保険加入者1人あたりの給付件数としてみると・・・ (ア)/(エ)	1件
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	1,277円

参考





後期高齢者医療制度は、75歳以上の方などが加入する健康保険で、各都道府県単位の広域連合が運営主体です。

市役所では窓口業務及び保険料収納業務等を行っています。市の主な経費としては保険給付や保険料の収納などの窓口業務、広域連合の事務費の負担金、医療費の市負担金などです。

財源は税金で5割、若い世代の保険料で4割、高齢者の保険料で1割という仕組みで負担するように設定されています。

平成20年から始まった制度ですが、若い世代が減少することを踏まえ、制度の見直しを検討されています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 保険料等（特定財源）	924,082,266円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	152,856,264円	保険基盤安定負担金 1億4,900万円 国庫補助金 336万円
(c) その他(一般財源等)	1,069,233,888円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	2,146,172,418円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	2,101,448,418円	広域連合納付金 20億7,032万円
正規職員人件費	44,724,000円	
(d) 計	2,146,172,418円	

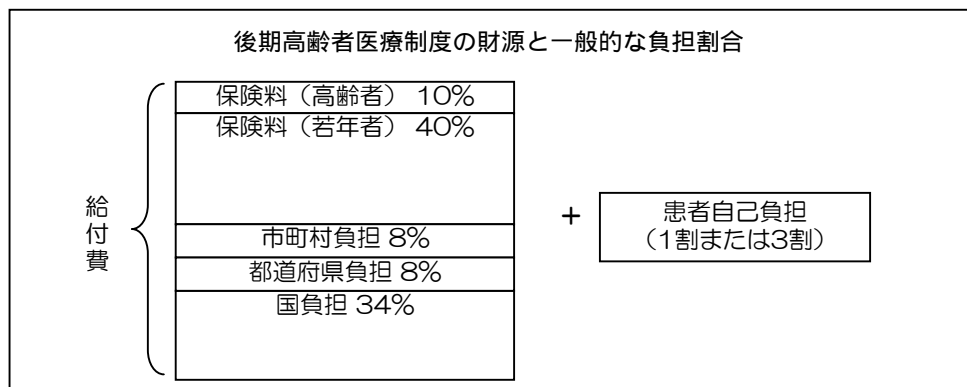
コストを考えるための項目

(ア) 医療給付の件数（現物給付+現金支給分）	471,125件
(イ) 総経費	2,146,172,418円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	8.00人
(エ) 受益対象（保険加入者(75歳以上)）	17,228人

単位あたりのコスト

給付処理1件あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	4,555円
保険加入者1人あたりとしてみると… (イ)/(エ)	124,575円
保険加入者1人あたりの給付件数としてみると… (ア)/(エ)	27件
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	8,210円

参考





介護保険制度は介護サービスの実施を民間に任せ、利用者がそのサービスを選択する形態をとっています。
 介護や支援が必要な人が、介護保険によるサービスを受けるためには「要介護認定」が必要で、市に設置されている介護認定審査会において判定されます。主な費用は、認定手続きに必要な人的費用です。
 要介護認定は介護サービスの給付額に結びつくことから、その基準は全国一律に客観的に定められています。また、高齢化の進展に伴い、申請件数も年々増加しています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 保険料等（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	166,544,352円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	166,544,352円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	136,728,352円	
正規職員人件費	29,816,000円	
(d) 計	166,544,352円	

コストを考えるための項目

(ア) 申請件数	7,376件
(イ) 新規申請件数	1,675人
(ウ) 総経費	166,544,352円
(エ) 介護保険給付費用	8,825,903,356円
(オ) 介護認定審査会開催回数	204回
(カ) 市役所の事務にかかる必要人数	13.00人
(キ) 受益対象（保険加入者(65歳以上)）	34,320人

単位あたりのコスト

申請処理1件あたりのコストとしてみると・・・ (ウ)/(ア)	22,579円
保険加入者1人あたりとしてみると・・・ (ウ)/(キ)	4,853円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	1,279円



介護保険制度は、介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で安心して自立した生活がおくれるように、社会全体で支える仕組みです。

費用の大部分が保険給付費となっており、介護保険料と国、県、市の負担金を財源に運営されています。

また、3年ごとに制度の見直しが行われ、急速に進む高齢化社会にあって、「要介護高齢者を地域全体で支える”地域包括ケアシステム”」へと転換が求められています。

なお、この制度は介護サービスの実施を民間に任せ、利用者がそのサービスを選択する形態をとっています。このため、必要総人数としては、市役所の事務にかかる部分のみを取り上げており、介護ヘルパー等の従事者は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 保険料等（特定財源）	1,741,649,640円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	6,028,608,000円	2号被保険者保険料相当分 26億5,186万円
(c) その他(一般財源等)	1,120,174,973円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	8,890,432,613円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	8,849,435,613円	給付費 88億2,590万円
正規職員人件費	40,997,000円	
(d) 計	8,890,432,613円	

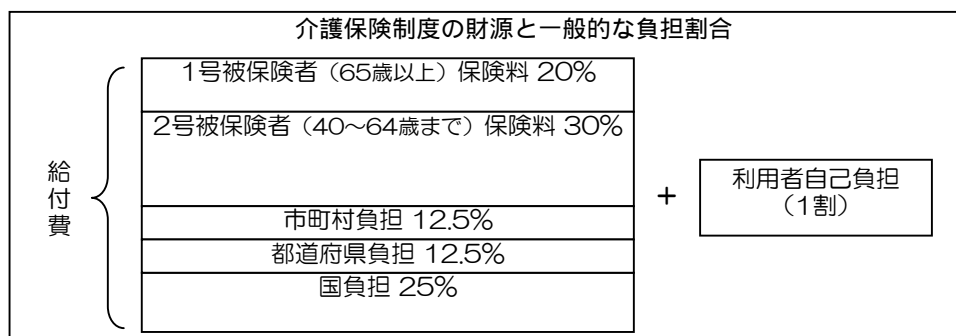
コストを考えるための項目

(ア) 給付処理件数	142,141件
(イ) 要介護（要支援）認定者数	6,315人
(ウ) 総経費	8,890,432,613円
(エ) 市役所の事務にかかる必要人数	5.50人
(オ) 受益対象（保険加入者(65歳以上)）	34,320人

単位あたりのコスト

給付処理1件あたりのコストとしてみると・・・ (ウ)/(ア)	62,547円
要介護認定者1人あたりとしてみると・・・ (ウ)/(イ)	1,407,828円
保険加入者1人あたりとしてみると・・・ (ウ)/(オ)	259,045円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	8,602円

参考





在宅で心身に障がいのある人の社会的自立と社会参加の促進を図るため、心身障害者授産施設（ひまわり授産所、工房そみん、さくら園、しらぎく園）の運営を行い、福祉の増進を図っています。

主な費用としては、施設指定管理委託料などとなっています。
 なお、指定管理者と指定管理料を除く市の支出分を合算したものを総経費としています。（P.4「今回のコスト集にかかる設定について」参照）
 ※指定管理者：社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会（指定期間 H18年度～H23年度）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料等（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金、他市町からの通所者分負担金（特定財源）	20,812,000円	
(c) その他（一般財源等）	29,715,620円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	50,527,620円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	47,602,000円	小規模作業所指定管理料 4,760万円
施設等減価償却費相当分	2,552,920円	
正規職員人件費	372,700円	
(d) 計	50,527,620円	

コストを考えるための項目

(ア) 心身障害者授産施設利用者数	53人
(イ) 総経費（市役所分+指定管理者分）	50,527,620円
(ウ) 必要人数（市役所分+指定管理者分）	16.05人
(イ) 障害者手帳交付者数	7,905人

いろんな視点でコストを考えると

利用者1人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	953,351円
障害者手帳交付者1人あたりとしてみると… (イ)/(イ)	6,392円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	228円



高齢者・児童等の福祉の向上と市民の健康の保持及び増進を図ることを目的に福祉健康センターを維持管理しています。

同センター内には伊勢市身体障害者福祉センター、伊勢老人福祉センター、伊勢市中央児童センター、伊勢市中央保健センター、伊勢市ひまわり授産所、伊勢市休日・夜間応急診療所があります。

経費としては、福祉健康センターの施設管理としての指定管理料のほか、施設修繕費などです。竣工後21年が経過し老朽化が進んでいますので、平成21年度は雨漏修繕、空調設備の改修を行っています。

なお、指定管理者と指定管理料を除く市の支出分を合算したものを総経費としています。(P.4「今回のコスト集にかかる設定について」参照)

※指定管理者：社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会（指定期間 H18年度～H23年度）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（市役所分+指定管理者分）	2,384,980円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	10,243,000円	
(c) その他(一般財源等)	100,429,562円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	113,057,542円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費（市役所分+指定管理者分）	109,530,602円	指定管理料 3,633万円 改修工事費 5,039万円
施設等減価償却費相当分	1,663,440円	
正規職員人件費	1,863,500円	
(d) 計	113,057,542円	

コストを考えるための項目

(ア) 福祉健康センター利用者数	176,905人
(イ) 総経費(市役所分+指定管理者分)	113,057,542円
(ウ) 必要人数(市役所分+指定管理者分)	7.00人
(イ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

利用者一人あたりのコストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	639円
1日あたりとしてみると・・・ (イ)/365	309,747円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(イ)	2,293円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)	868円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	771円



高齢者の社会参加の促進、心身の健康保持増進を図ることを目的に、高齢者（満75歳以上）に対して、三重交通(株)が運行する一般乗合バス及び伊勢市が運行するおかげバス（コミュニティバス）の乗車券を交付しています。主な経費は、運賃助成金と事務経費です。現在、交付されている乗車券は、100円券×40枚または1回乗りきり乗車券×12枚つづりですが、H21年度は100円券×40枚のみ交付されています。なお、この事業に投入される一般財源等には地域福祉基金からの繰り入れ額（1,974万円）が含まれています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	24,065,181円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	24,065,181円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	21,828,981円	運賃助成 1,974万円
正規職員人件費	2,236,200円	
(d) 計	24,065,181円	

コストを考えるための項目

(ア) 使用されたバス券の枚数	197,424枚
(イ) バス運賃助成にかかる総経費	24,065,181円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.50人
(イ) 受益対象（利用者数）	9,488人
(オ) 受益対象（75歳以上の人数）	17,192人

いろんな視点でコストを考えると

乗車券1枚あたりの処理コストとしてみると… (イ)/(ア)	122円
利用者1人あたりとしてみると… (イ)/(イ)	2,536円
75歳以上高齢者1人あたりとしてみると… (イ)/(オ)	1,400円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/(人口)	185円



伊勢市では、民間のバス路線や駅が近くにない、いわゆる公共交通空白地を解消し、自らの移動手段を持たない高齢者等（交通弱者）が、病院、商業施設等への移動手段を確保することを主な目的として、おかげバス（コミュニティバス）を運行しています。

経費としては、運行委託費、施設整備費などです。また、より実態に近いかたちで表すため、委託先の収支となる運賃収入及び広告協賛収入を含めて総経費としています。（実際は市の収支とはなりません。）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 運賃収入・広告協賛収入	10,286,700円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	46,019,250円	
(c) その他(一般財源等)	57,981,896円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	114,287,846円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	105,343,046円	運行委託費
正規職員人件費	8,944,800円	
(d) 計	114,287,846円	

コストを考えるための項目

(ア) バスの年間の総運行距離（10ルート）	291,343km
(イ) 総経費（市役所分+委託業者分）	114,287,846円
(ウ) 利用人数（のべ人数）	68,932人
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	1.20人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

運行距離1kmあたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	392円
利用者1人あたりとしてみると… (イ)/(ウ)	1,658円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(オ)	2,318円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(カ)	878円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	445円



毎年、7月に宮川河畔で「伊勢神宮奉納全国花火大会」を開催しています。伊勢市民の皆様の夏の風物詩として、また日本三大競技花火大会のひとつとして、皆様に愛され、伊勢の地域を活性化することを目的に開催しています。実行委員会形式により実施されており、市は負担金の支出や事務局としてボランティアの募集など運営支援を行っています。会場設営や安全対策に多くの費用がかかっています。
※事業主体：伊勢神宮奉納全国花火大会委員会

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 栈敷席売上げ等	19,781,626円	
(b) 寄付金、協賛金	17,408,000円	
(c) 市負担金等	18,217,800円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	55,407,426円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	50,189,626円	会場設営・安全対策費など 2,376万円
正規職員人件費	5,217,800円	
(d) 計	55,407,426円	

コストを考えるための項目

(ア) 観覧者数	220,000人
(イ) 市負担金	13,000,000円
(ウ) 総事業費（市役所分+実行委員会分）	55,407,426円
(エ) 打ち上げた花火の数	9,000発
(オ) 当日の運営にあたる必要人数	94人
(カ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

観覧している人、1人あたりのコストとしてみると・・・(ウ)/(ア)	252円
1世帯あたりとしてみると・・・(ウ)/(カ)	1,124円
市民1人あたりとしてみると・・・(ウ)/(キ)	425円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・(c)/人口	140円



市民のまつり「伊勢まつり」は公募により平成21年に改称され、市民主体の実行委員会による企画や参加団体の運営協力によって行われています。企業や個人の方々の協賛金や市の負担金などにより運営され、市は事務局としての支援と、ポスター作成や会場設営、交通安全対策に係る経費など、開催費用の一部を負担しています。

なお、より実態に近い形で示すために、実行委員会の支出分と、市の負担金を除く市の支出分を合算したものを総経費とします。

※事業主体：伊勢まつり実行委員会

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 出展料	559,300円	
(b) 賛助金、協賛金など	1,180,000円	
(c) その他(負担金等)	13,265,857円	(c)=(d)-(a)-(b) 市負担金650万円
計	15,005,157円	

費用の内訳

項目	金額	備考
実行委員会の事業費	11,278,157円	ポスター作成、会場設営、交通安全に関する経費 650万円
正規職員人件費	3,727,000円	
(d) 計	15,005,157円	

コストを考えるための項目

(ア) 伊勢まつりの来場者数	150,000人
(イ) 総経費（市役所分+実行委員会分）	15,005,157円
(ウ) 参加団体数	210団体（6,767人）
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.50人
(オ) 市内の自治会数	172自治会
(カ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

来場者1人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	100円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(カ)	304円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	115円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	102円



市民と外国の人々との交流、親善の促進と国際相互理解の増進を図り、国際感覚あふれるまちづくりに寄与することを目的として国際交流推進事業を実施しています。

市は、伊勢市国際交流協会の事務局として、その活動を人的、経費面で支援し、市民とともに伊勢市の国際化に関する事業を推進しています。

具体的な活動としては、国際理解講座、世界の料理パーティーの開催、広報誌「フィロス」の発行、外国人対象の日本語教室などがあります。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	8,378,190円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	8,378,190円	

費用の内訳


項目	金額	備考
事業費	924,190円	伊勢市国際交流協会への補助金 53万円
正規職員人件費	7,454,000円	
(d) 計	8,378,190円	

コストを考えるための項目

(ア) 伊勢神宮（外宮・内宮）外国人来訪者	44,655人
(イ) 総経費	8,378,190円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	1.00人
(エ) 伊勢市の外国人登録者数	1,095人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

1世帯あたりのコストとしてみると・・・ (イ)/(オ)	170円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	64円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・(c)/人口	64円



住民自治の充実を目指し、さまざまな取り組みを推進していますが、ここでは、市民活動の推進として、その拠点のひとつである、いせ市民活動センターの維持管理と活動団体への補助金を取り上げます。

具体的にはいせ市民活動センターの指定管理料と活動団体への補助金を経費となっています。市民活動については10万円を限度に活動補助を行っています。

なお、指定管理者と指定管理料を除く市の支出分を合算したものを総経費としています。(P.4「今回のコスト集にかかる設定について」参照)

※指定管理者：特定非営利活動法人いせコンビネット（指定期間 H21年度～H24年度）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料等（市役所分+指定管理者分）	8,914,513円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	20,404,018円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	29,318,531円	

費用の内訳

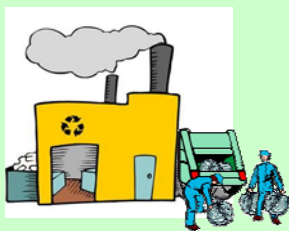
項目	金額	備考
事業費（市役所分+指定管理者分）	25,591,531円	指定管理委託料 1,591万円 市民活動補助金 76万円
施設等減価償却費相当分	0円	寄贈された施設のため「0円」としています
正規職員人件費	3,727,000円	
(d) 計	29,318,531円	

コストを考えるための項目

(ア) 登録されている市民活動団体数	140団体
(イ) 総経費（市役所分+指定管理者分）	29,318,531円
(ウ) 必要人数(市役所分+指定管理者分)	5.00人
(イ) 受益対象（施設利用者数）	58,236人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,228人
主な受益者負担	市民活動センター2F多目的ホール1日の使用料 27,810円

いろんな視点でコストを考えると

登録されている1団体あたりのコストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	209,418円
利用者1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(イ)	503円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)	595円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	225円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・(c)/人口	157円



伊勢市内では、燃えるごみを年間44,015 t（約978万袋相当）を処理しており、適正なごみ処理のため、周辺市町とともに伊勢広域環境組合（清掃工場）で焼却処理を行っています。

主な経費としては、収集にあたる人的経費や清掃工場の運転費（伊勢広域環境組合への負担金）があげられます。

なお、ごみ集積所設置にかかる費用や、指定ごみ袋にかかる費用（作成費用÷販売収入）は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	438,063円	清掃事業所事務所使用料
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	1,190,290,260円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	1,190,728,323円	

費用の内訳

小事業名又は経費名	金額	備考
事業費	804,312,014円	広域環境組合への負担金 7億6,819万円
車両減価償却費相当分	9,687,120円	
正規職員人件費	376,729,189円	
(d) 計	1,190,728,323円	

コストを考えるための項目

(ア) 処理したごみ袋の数（1袋4.5kgで換算）	9,781,111袋
(イ) 総経費	1,190,728,323円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	51.14人
(エ) 燃えるごみの年間排出量	44,015 t
(オ) ごみ袋（大）の税抜希望小売価格	75円
(カ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

1袋あたりの処理コストとしてみると… (イ)/(ア)	122円
1日あたりとしてみると… (イ)/365	3,262,269円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(カ)	24,150円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	9,143円
全て受益者負担とした場合ごみ袋10枚入りはいくらになる？	1,357円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	9,140円



伊勢市内で年間13t（645件）の不法投棄の処理を行いました。これらは、美観はもとより水質、土壌への影響が危惧されるため、不法投棄の防止、不法投棄された廃棄物の撤去処理を行っています。

廃棄物の撤去にかかる現地確認、撤去運搬、処理作業員の人的経費や燃料代、啓発活動が主な経費です。

【不法投棄件数：テレビ 225件、クワイヤ194件、消火器145件、冷蔵庫・洗濯機など81件】

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	18,401,939円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	18,401,939円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	2,003,139円	
正規職員人件費	16,398,800円	
(d) 計	18,401,939円	

コストを考えるための項目

(ア) 不法投棄処理件数	645件
(イ) 総経費	18,401,939円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	2.41人
(エ) 不法投棄物の排出量	13 t

いろんな視点でコストを考えると

不法投棄物処理1件あたりのコストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	28,530円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・(c)/人口	141円



平成15年度に雇用・能力開発機構から施設譲渡され、勤労者と市民の健康増進、体力の向上を目的にプールを委託運営しています。

運営に必要な経費は、監視業務や施設メンテナンス等の委託経費、電気代・水道代などです。

平成21年度の総利用者数は延べ13,778人（うち有料利用者数は11,662人）でした。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	2,913,187円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	10,795,089円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	13,708,276円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	9,685,108円	監視業務、施設メンテナンス委託経費 電気代・水道代 949万円
施設等減価償却費相当分	296,168円	
正規職員人件費	3,727,000円	
(d) 計	13,708,276円	

コストを考えるための項目

(ア) プール利用者数（有料+無料）	13,778人
(イ) プール利用者数（有料のみ）	11,662人
(ウ) 総経費	13,708,276円
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.60人
(オ) 営業日数	45日
(カ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,228人
主な受益者負担額 中学生以上の1回利用料	400円

いろんな視点でコストを考えると

プールの有料利用者1人あたりのコストとしてみると… (ウ)/(イ)	1,175円
営業日1日あたりとしてみると… (ウ)/(オ)	304,628円
1世帯あたりとしてみると… (ウ)/(カ)	278円
市民1人あたりとしてみると… (ウ)/(キ)	105円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	83円



保育所では、保護者が就労等で、家庭での保育ができない状態にある児童を保育しています。平成21年度において、伊勢市内には14の市立保育所と14の私立保育所があります。保育料は所得や年齢、兄弟の人数等によって異なります。(0～50,000円程度)

今回は伊勢市立の14保育所の運営について、同一規模として取扱っています。(実際は、しらとり園などの定員60人と二見浦保育園の定員200人では必要経費が大きく異なります。)

なお、児童に関する福祉施策は、保育園の運営をはじめ、子ども手当支給事業や子育て支援センター事業、一時保育、病児保育サービスなど多岐にわたります。

収入(財源)の内訳

項目	金額	備考
(a) 保育料、使用料、手数料等(特定財源)	326,375,032円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	6,235,000円	
(c) その他(一般財源等)	1,226,792,888円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	1,559,402,920円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	645,972,000円	
施設減価償却費相当分	39,338,200円	
正規職員人件費	874,092,720円	
(d) 計	1,559,402,920円	

コストを考えるための項目

(ア) 保育所児童の人数	1,495人
(イ) 総経費	1,559,402,920円
(ウ) 保育所数	14施設
(エ) 短時間勤務含む必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	320.68人
保育料の平均月額…(保育負担金の合計)/(ア)/12	17,066円

いろんな視点でコストを考えると

児童1人あたりのコストとしてみると…(イ)/(ア)	1,043,079円
1保育所あたりとしてみると…(イ)/(ウ)	111,385,923円
児童1人あたりの1ヶ月分としてみると…(イ)/(ア)/12	86,923円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	9,420円



伊勢市では、心身の健全な発達に必要な栄養価を、バランスよく摂取できる学校給食を献立作成し、市内公立小中学校36施設の児童・生徒に提供しています。主な経費は、中学校給食共同調理場の管理にかかる経費や職員の人件費です。

平成21年度実績では、1食あたりの給食にかかる経費は、598円（調理323円＋食材費275円）でした。

なお、コスト算出にあたり、給食実施回数及び食材費は中学校分を基準としています。給食実施回数を180回、1食あたり食材費を275円としています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	648,672,695円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	648,672,695円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	315,419,996円	共同調理場経費など
施設減価償却費相当分	12,730,699円	共同調理場
正規職員人件費	320,522,000円	自校式調理経費など
(d) 計	648,672,695円	

コストを考えるための項目

(ア) 1年間の給食回数(11,141人×180回)	2,005,380回
(イ) 総経費	648,672,695円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	95.50人
(エ) 受益対象（児童生徒数）	11,141人
主な受益者負担額（中学生1食分の食材費）	275円

いろんな視点でコストを考えると

学校給食1食あたりの調理コストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	323円
食材費を含めた1食あたりの費用としてみると・・・275+323	598円
児童生徒1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(エ)	58,224円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・(c)/人口	4,981円



伊勢市には、伊勢図書館、小俣図書館をはじめ市内計15ヶ所に図書館関連施設があり、図書の貸し出しをはじめ、図書に関する相談、資料の収集などの事業を行っています。

主な経費は、図書の購入や相談業務による各資料などの整備、施設の維持管理経費です。様々な図書館サービスの総量の数値化、事業にかかる経費の按分が難しいため、貸出1冊あたりのコストに全ての費用を含んで算定しています。

なお、指定管理者と指定管理料を除く市の支出分を合算したものを総経費としています。(P.4「今回のコスト集にかかる設定について」参照)

※伊勢図書館、小俣図書館の指定管理者：(株)図書館流通センター(指定期間 H21年度～H26年度)

収入(財源)の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料(市役所分+指定管理者分)	109,482円	忘失(損壊)図書賠償料
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	208,343,657円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	208,453,139円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費(市役所分+指定管理者分)	157,530,739円	指定管理委託料 1億2,060万円 図書購入費 2,599万円
施設等減価償却費相当分	46,450,000円	伊勢図書館 1,834万円 小俣図書館 2,811万円
正規職員人件費	4,472,400円	
(d) 計	208,453,139円	

コストを考えるための項目

(ア) 年間貸出冊数	704,661冊
(イ) 総経費(市役所分+指定管理者分)	208,453,139円
(ウ) 必要人数(市役所分+指定管理者分)	29.60人
(エ) 購入図書1冊の平均単価	1,398円
(オ) 登録者数	105,458人
(カ) 受益対象(世帯数)	49,305世帯
(キ) 受益対象(人口)	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

図書貸出1冊あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	296円
登録者数1人あたりとしてみると… (イ)/(オ)	1,977円
1日あたりとしてみると… (イ)/365	571,104円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(カ)	4,228円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	1,601円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	1,600円



主に自治会からの要望にもとづいて、通行に支障をきたしている、市道などの維持補修・舗装を行っています。
 主な経費は、道路の維持補修・道路舗装にかかる工事費、道路パトロールにかかる人件費です。平成21年度には、9,191㎡の道路舗装を施しました。
 なお、コスト算出にあたり、現場監督業務などに利用する公用車の経費は含んでいません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	48,087,433円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	48,087,433円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	42,869,633円	道路維持補修 3,077万円 道路舗装 1,209万円
正規職員人件費	5,217,800円	
(d) 計	48,087,433円	

コストを考えるための項目

(ア) 今年度道路舗装を行った面積	9,191㎡
(イ) 総経費	48,087,433円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.70人
(エ) 市道の総面積	4,236,000㎡
(オ) 市道の総延長	848,000m
(カ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

道路舗装100㎡あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)×100	523,201円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(カ)	975円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	369円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	369円



自治会からの要望等にもとづき、道路側溝の新設や老朽化による改良工事を行い、道路機能及び排水機能を回復し、生活環境の向上を図っています。主な経費は、道路側溝等の改良にかかる工事や委託費で、道路周辺の工事は警備員の配置を要するなど安全確保が必要です。平成21年度には、10,248mの道路側溝を改良しました。

なお、コスト算出にあたり、道路側溝以外の工事のウエイトが高い道路側溝等改良工事や、現場監督業務などに利用する公用車の経費は対象外としています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	468,631,300円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	468,631,300円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	442,542,300円	測量業務委託・工事請負費等 4億4,218万円
正規職員人件費	26,089,000円	
(d) 計	468,631,300円	

コストを考えるための項目

(ア) 道路側溝の整備（改良）延長の合計	10,248m
(イ) 総経費	468,631,300円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	3.50人
(エ) 市道の総面積	4,236,000㎡
(オ) 市道の総延長	848,000m
(カ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,228人

いろいろな視点でコストを考えると

道路側溝改良10mあたりのコストとしてみると・・・ (イ)/(ア)×10	457,290円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	9,505円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(キ)	3,599円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	3,599円



市道などの道路景観の保持と安全な通行機能を保持するため、道路法面や市有地の除草を行っています。
 主な経費は、道路清掃にかかる業務の委託費や職員の人件費です。道路周辺の除草に際しては警備員の配置を要するなど安全確保が必要です。
 平成21年度には、143,768㎡の除草を行いました。
 なお、コスト算出にあたり、現場監督業務などに利用する公用車の経費は対象外としています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	12,529,380円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	12,529,380円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	11,634,900円	清掃業務委託費 1,163万円
正規職員人件費	894,480円	
(d) 計	12,529,380円	

コストを考えるための項目

(ア) 道路法面除草の面積	143,768㎡
(イ) 総経費	12,529,380円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.12人
(エ) 市道の総面積	4,236,000㎡
(オ) 市道の総延長	848,000m
(カ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(キ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

道路法面除草100㎡あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)×100	8,715円
道路延長100mあたりとしてみると… (イ)/(オ)×100	1,478円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(カ)	254円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(キ)	96円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	96円



民有地と市が管理する公有地・道路との官民境界の立会を実施し、その確定や保全を行い、市民生活の基盤を確立しています。
 主な費用は、現地調査から測量実施、申請書類の確認などにかかる人的経費です。
 平成21年度には、399件の申請がありました。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	26,803,429円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	26,803,429円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	4,441,429円	嘱託職員人的経費 444万円
正規職員人件費	22,362,000円	
(d) 計	26,803,429円	

コストを考えるための項目

(ア) 総経費	26,803,429円
(イ) 境界立会件数	399件
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	5.00人
(エ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

現地調査、境界査定1件あたりのコストとしてみると・・・ (ア)/(イ)	67,177円
1世帯あたりとしてみると・・・ (ア)/(エ)	544円
市民1人あたりとしてみると・・・ (ア)/(オ)	206円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	206円



本市には用途地域等の地域地区や、伊勢市景観計画にもとづく地区、都市計画道路等の施設が指定されています。
 建物の用途や規模、形態等をコントロールし、あらかじめ都市施設の位置等を決めておくことで住みよい都市づくりを計画しています。
 窓口では、どのような建物が建てられるのか、どういった配慮をしなければいけない地域かといった問い合わせに対し、日々照会を行っています。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	215,900円	図面販売料金
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	4,536,620円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	4,752,520円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	230,120円	嘱託職員人的経費、消耗品
減価償却費相当分	50,000円	OA機器分
正規職員人件費	4,472,400円	
(d) 計	4,752,520円	

コストを考えるための項目

(ア) 案内件数	3,050件
(イ) 総経費	4,752,520円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.72人
(イ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

案内1件数あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	1,558円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(イ)	96円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(オ)	36円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	35円



住宅に困っている方や収入が少ない方の生活の安定と社会福祉の増進を図るため、市内42団地1,090戸の住宅を管理し、民間の賃貸住宅と比べて安価に住宅を供給しています。現在、938世帯が入居されています。

主な経費は、住宅の維持管理・補修・改修にかかる経費や、職員の人件費です。平成21年度は経済交付金を活用し、建物の老朽化部分の改修を行いました。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	189,122,650円	住宅使用料、駐車場使用料など
(b) 国・県支出金(特定財源)	56,876,000円	経済対策による臨時交付金 4,736万円
(c) その他(一般財源等)	95,772,595円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	341,771,245円	

費用の内訳

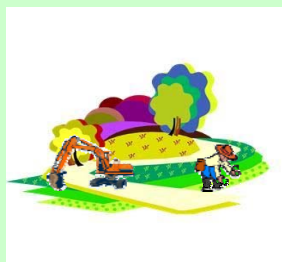
項目	金額	備考
事業費	149,367,245円	建物の修繕や改修など 9,243万円
施設等減価償却費相当分	155,134,000円	
正規職員人件費	37,270,000円	
(d) 計	341,771,245円	

コストを考えるための項目

(ア) 市営住宅の管理戸数	1,090戸
(イ) 総経費	341,771,245円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	7.00人
(イ) 受益対象（入居世帯数）	938世帯
(オ) 市内世帯数	49,305世帯

いろいろな視点でコストを考えると

入居世帯1世帯あたりのコストとしてみると… (イ)/(イ)	364,362円
全て受益者負担とした場合の平均家賃としてみると… (イ)/(イ)/12	30,363円
市民1人あたりの一般財源等投入額は…(c)/人口	735円



農産物の安定生産や農村環境を守るために、農業用排水路や農道などの農業施設を維持管理、整備しています。農業経営の安定・効率化や地域住民の定着化につながる取組みです。
農業用排水路や農道整備などの工事関係費用が主な経費です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	75,769,000円	
(c) その他(一般財源等)	64,709,673円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	140,478,673円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	125,570,673円	農業用排水路、農道等施設整備工事、測量等 8,383万円
正規職員人件費	14,908,000円	
(d) 計	140,478,673円	

コストを考えるための項目

(ア) 工事、測量設計件数	48件
(イ) 総経費	140,478,673円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	5.00人
(エ) 農道の総延長	64,824m
(オ) 受益対象（受益地区世帯）	26,657世帯
(カ) 受益対象（受益地区人口）	73,363人

いろんな視点でコストを考えると

1件あたりの整備コストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	2,926,639円
受益地区1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)	5,270円
受益地区1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	1,915円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・(c)/人口	497円

土地改良施設（樋門・排水機場）の維持管理にかかるコストを考える 6 - ⑧



樋門や農業用排水機場の維持管理を通じて、湛水による農業生産の損害を
防ぎ、さらには地域の浸水被害対策にも貢献しています。

樋門については、自治会への管理委託料、排水機場については、維持管理
費のうち電気料が主な経費となっています。

なお、農業用排水機場で処理する排水は、農業用地全体の排水の一部を処
理するものです。

※樋門43箇所、排水機場5箇所

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	133,170円	
(c) その他(一般財源等)	5,283,285円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	5,416,455円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	4,671,055円	樋門維持管理経費 264万円 排水機場電気代等 203万円
正規職員人件費	745,400円	
(d) 計	5,416,455円	

コストを考えるための項目

(ア) 対象施設数	48カ所
(イ) 総経費	5,416,455円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	1.00人
(イ) 受益対象【農家数（農業センサスより）】	3,102農家

いろんな視点でコストを考えると

1ヶ所あたりの維持管理コストとしてみると… (イ)/(ア)	112,843円
農家1世帯あたりとしてみると… (イ)/(イ)	1,746円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	41円

雨水排水路、排水機場（下水道分）の維持管理にかかるコストを考える 6 - ⑨



市街地の雨水排水処理は、主に下水道事業となります。これらにかかる費用は、下水道使用料のように受益者負担で運営するものではなく、一般会計からの繰入金などで賄っています。

主な経費は、雨水排水機場や排水路の維持管理費、施設の建設に要した借入金の利息、減価償却費などです。

なお、雨水排水設備には、市の会計で整備された設備と、県主体の整備による農業地域の設備があります。このため、雨水が川や海に排出されるまでの全ての費用を捉えていませんので、この費用で市内すべての雨水処理が行われるわけではありません。また、本コスト計算は維持に係る経費のみで算出しております。新たな建設に要する費用は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 占用料	149,000円	
(b) 国・県支出金	0円	
(c) その他(一般会計繰入金等)	216,409,000円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	216,558,000円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	39,138,661円	排水機場の維持管理経費 排水路の維持管理経費 など
減価償却費・企業債利息	177,419,339円	
正規職員人件費	0円	
(d) 計	216,558,000円	

コストを考えるための項目

(ア) H21年中の降水量	1,821mm
(イ) 総経費	216,558,000円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.01人
(エ) 受益対象(世帯)	49,305世帯
(オ) 受益対象(人口)	130,228人

いろいろな視点でコストを考えると

降水量(市街地に降る雨) 1mmあたりの処理コストとしてみると… (イ)/(ア)	118,923円
1日あたりとしてみると… (イ)/365	593,310円
1世帯の1月あたりとしてみると… (イ)/(エ)/12	366円
1人の1月あたりとしてみると… (イ)/(オ)/12	139円
市民1人あたりの一般財源等投入額… (c)/人口	1,662円



伊勢市の水道事業は、効率的でかつ合理的な経営を図るため独立採算制をとる公営企業として安心・安全な水道水を供給しています。

主な経費は、水源地や、配水にかかる維持管理費、施設の建設等に要した借入金の利息、減価償却費などです。また、消防の消火栓にかかる経費などの公営企業という性質上、料金収入を充てることが適当でない経費は、一般会計繰入金などで賄われています。

なお、公営企業会計上の純利益となる部分は、老朽設備の更新等今後の投資及び借入金の償還の財源として使用します。また、本コスト計算では、実際に各家庭への給水を行っている部分のみで算出しています。新たな建設に要する費用は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 水道料金・加入金等	2,802,218,502円	
(b) 国・県支出金	0円	
(c) その他(一般会計繰入金等)	51,658,067円	(c)=(e)-(a)-(b)
計	2,853,876,569円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	1,256,978,758円	水源地維持管理経費 9億4,723万円
減価償却費・企業債利息等	795,045,785円	
正規職員人件費	239,194,211円	
(d) 積立金（純利益）	562,657,815円	公営企業の純利益となるところです。老朽設備の更新等今後の投資及び借入金償還金の財源として使用します。
(e) 計	2,853,876,569円	

コストを考えるための項目

(P) 有収水量	15,633,487 m ³
(I) 総経費	2,853,876,569円
(U) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	31.00人
(II) 受益対象（給水戸数）	54,302戸
(O) 受益対象（給水人口）	133,097人

いろんな視点でコストを考えると

有収水量1 m ³ あたりの水道水供給コストとしてみると… (I)/(P)	183円
給水戸数1戸の1月あたりとしてみると… (I)/(II)/12	4,380円
給水人口1人の1月あたりとしてみると… (I)/(O)/12	1,787円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	397円



下水道事業（汚水処理）は、上水道事業と同様、効率的でかつ合理的な経営を図るため独立採算制をとる公営企業として汚水処理を行っています。
 主な経費は、汚水処理場や下水道管などの維持管理費、施設の建設等に要した借入金の利息、減価償却費等です。平成21年度末の下水道普及率は32.8%で、接続戸数は12,604戸です。
 なお、本コスト計算では、実際に汚水処理を行っている部分のみで算出しています。新たな建設に要する費用は含まれていません。
 汚水処理には多額の費用が必要で、今後、普及率及び接続率向上の取組みが重要です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 下水道料金	552,689,627円	
(b) 国・県支出金等	40,526,731円	
(c) その他（一般会計繰入金等）	1,306,146,327円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	1,899,362,685円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	559,394,223円	污水管渠の維持管理経費 2,755万円 下水処理場経費 4億6,350万円
減価償却費・企業債利息等	1,211,151,404円	
正規職員人件費	128,817,058円	
(d) 計	1,899,362,685円	

コストを考えるための項目

(ア) 有収水量	3,883,524 m ³
(イ) 総経費	1,899,362,685円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	25.00人
(イ) 受益対象（接続戸数）	12,604戸
(オ) 受益対象（接続人口）	32,022人

いろんな視点でコストを考えると

有収水量1 m ³ あたりの汚水処理コストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	489円
1日あたりとしてみると・・・ (イ)/365	5,203,733円
接続戸数1戸の1月あたりとしてみると・・・ (イ)/(イ)/12	12,558円
接続人口1人の1月あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)/12	4,943円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	10,030円



伊勢市では、毎月1日に広報いせ、毎月15日におしらせ版を発行しています。市民に市政の重要な施策等の行政情報を適時提供するとともに、イベント情報や市民団体の活動内容紹介等を掲載することにより、市民と市民とを結び、まちづくりへの参画等を促します。

主な経費は編集、印刷、地区連絡員による配付にかかる経費や、それぞれのページを担当する職員の人件費です。毎月1日と15日に発行し、市内の全世帯に地区連絡員を通じて配布しています。

平成21年度の年間発行部数は合計126万部でした。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 広告費（特定財源）	1,160,000円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	134,422,366円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	135,582,366円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	116,052,886円	配布にかかる費用 1億98万円
正規職員人件費	19,529,480円	
(d) 計	135,582,366円	

コストを考えるための項目

(ア) 広報いせ発行部数	1,260,000部
(イ) 総経費	135,582,366円
(ウ) 年間発行回数（広報いせ12回、おしらせ版12回）	24回
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	2.62人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,228人

単位あたりのコスト

1部あたりの印刷コストとしてみると・・・ (印刷代)/(ア)	27円
配布費用を含む1部あたりとしてみると・・・ (イ)/(ア)	108円
1号あたりとしてみると・・・ (イ)/(ウ)	5,649,265円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)	2,750円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	1,041円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	1,032円



市政の重要施策やイベント情報などを、インターネットの特徴である即時性を活かし、タイムリーな情報提供を行っています。

また、市民の市政への参画をはかるため、市政への提案や意見の受付も行っています。

主な経費としては、ホームページサーバーやシステムの管理経費や内容更新などにかかる人件費です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 広告費（特定財源）	435,000円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	12,654,780円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	13,089,780円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	5,859,400円	ホームページ管理システム 562万円
正規職員人件費	7,230,380円	
(d) 計	13,089,780円	

コストを考えるための項目

(ア) ホームページへのアクセス回数	3,893,261件
(イ) 総ページ数	1,645ページ
(ウ) 総経費	13,089,780円
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.97人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,228人

単位あたりのコスト

アクセス1件あたりのコストとしてみると… (ウ)/(ア)	3円
1ページあたりとしてみると… (ウ)/(イ)	7,957円
1世帯あたりとしてみると… (ウ)/(オ)	265円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(カ)	101円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	97円



戸籍住民課、9支所、3総合支所生活環境課において、住民票・戸籍謄本等の発行業務を行っています。

発行業務には、窓口業務人的経費やシステム、自動交付機に係る経費などが必要になります。総発行数は165,904件（有料151,151件、無料14,753件）でした。

今回は住民票、印鑑証明などの証明発行について取り上げています。住民基本台帳ネットワーク、公的個人認証、届出関連の業務に係る経費は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	44,164,850円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	77,443,796円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	121,608,646円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	38,802,246円	住民情報システム維持経費 1,044万円 自動交付機維持経費 1,036万円
施設等減価償却費相当分	6,402,900円	自動交付機分
正規職員人件費	76,403,500円	
(d) 計	121,608,646円	

コストを考えるための項目

(ア) 住民票、印鑑証明、戸籍謄本等の発行数	165,904件
(イ) 総経費	121,608,646円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	17.30人
(エ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,228人
主な受益者負担額	住民票、印鑑証明の発行手数料1件あたり 200円

いろいろな視点でコストを考えると

証明1件あたりのコストとしてみると・・・ (イ)/(ア)	733円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(エ)	2,466円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)	934円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	595円



所得証明書・固定資産評価証明書・納税証明書・自動車臨時運行許可証などを発行しています。年間の発行数は37,922件でした。
 証明書発行に関する窓口業務にかかる経費として、人的費用とレジスター保守費用などが必要になります。
 なお、税の賦課及び収納に関する経費、総合支所・支所にかかる経費は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	6,734,450円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	11,857,570円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	18,592,020円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	7,411,020円	臨時職員等賃金 570万円 システム経費 154万円
正規職員人件費	11,181,000円	
(d) 計	18,592,020円	

コストを考えるための項目

(ア) 証明書の発行数	37,922件
(イ) 総経費	18,592,020円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	4.50人
(イ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,228人
主な受益者負担	所得証明書、納税証明書 等手数料1件あたり 200円

いろいろな視点でコストを考えると

税務証明書等発行1件あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	490円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(イ)	377円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(オ)	143円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	91円



さまざまな行政サービスの財源を確保するため、市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税などの市税について、納税義務者に納税通知書を送り、納税していただいています。

滞納者には、督促状の送付、訪問・文書催告、財産調査、差押などの滞納整理を行い、公平性の確保に努めています。

必要な経費としては、電算システム経費や納付書などの印刷経費などです。なお、総合支所・支所での収納に係る経費は含まれていません。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	500,374,148円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	500,374,148円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	145,712,828円	住民情報システム経費 2,051万円 固定資産評価システム経費 5,051万円 三重地方税管理回収機構負担金ほか事務経費 3,205万円
正規職員人件費	354,661,320円	
(d) 計	500,374,148円	

コストを考えるための項目

(ア) 市税収入の総額	16,133,391,507円
(イ) 総経費	500,374,148円
(ウ) 市税収入が市の歳入総額に占める割合	36.3%
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	60.50人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

市税収入額1,000円当たりのコストとしてみると・・・ (イ)/(ア)×1,000	31円
1世帯あたりとしてみると・・・ (イ)/(オ)	10,149円
市民1人あたりとしてみると・・・ (イ)/(カ)	3,842円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・ (c)/人口	3,842円



説明責任の観点から、より分かりやすい議会運営の公表が求められます。伊勢市議会では、議会活動や議会に関する情報を広く市民に周知するため、年4回「いせ市議会だより」を発行し、市内全世帯に配付しています。主な経費は、編集発行（印刷・発送）にかかる経費や、職員の人件費です。平成21年度の年間発行部数は合計208,587部でした。なお、配付にかかる費用は含まれていません。（広報いせの配布費用としています。）

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	7,823,844円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	7,823,844円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	2,829,664円	印刷費
正規職員人件費	4,994,180円	
(d) 計	7,823,844円	

コストを考えるための項目

(ア) いせ市議会だより発行数	208,587部
(イ) 総経費	7,823,844円
(ウ) 年間発行回数	4回
(エ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.67人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,228人

単位あたりのコスト

1部あたりの印刷コストとしてみると・・・(印刷代=イ)/(ア)	38円
1号あたりとしてみると・・・(イ)/(ウ)	1,955,961円
1世帯あたりとしてみると・・・(イ)/(オ)	159円
市民1人あたりとしてみると・・・(イ)/(カ)	60円
市民1人あたりの一般財源等投入額は・・・(c)/人口	60円



議会活動その他議会に関する情報を広く市民に周知するため、CATVにより、市議会本会議及び予算・決算特別委員会の様子を会議のあった翌日、2回録画放映しています。主な経費は、CATV放映にかかる経費や職員の人件費です。

平成21年度においては、本会議は19日間、特別委員会は7日間、開催されたことから年間52回放映しました。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	5,952,260円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	5,952,260円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	4,536,000円	議会等の録画放映業務委託費
正規職員人件費	1,416,260円	
(d) 計	5,952,260円	

コストを考えるための項目

(ア) 年間放映日数（26日分）	52回
(イ) 総経費	5,952,260円
(ウ) 必要人数(正規+嘱託+臨時職員)	0.19人
(エ) 受益対象（CATV加入世帯数）	32,836世帯
(オ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

議会放映1回あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	114,467円
CATV加入1世帯あたりとしてみると… (イ)/(エ)	181円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(オ)	46円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	46円



平成21年11月15日に伊勢市長・伊勢市議会議員選挙が実施されました。伊勢市の投票率は66.89%(参議院選挙は59.87%)でした。市長、市議会議員の任期は4年です。

選挙は個人の自由意志を公正に示す手段として、また、市長、市議会議員選挙の場合は候補者が多いこともあり、多くの人手・費用が必要となります。

主な経費は、選挙にかかる公費負担金(選挙ポスター作成費など)、国政選挙同様に選挙人名簿及び投票所入場券の作成、投開票にかかる人的経費(投票所50ヶ所、期日前投票4ヶ所×6日間、開票所1ヶ所)、ポスター掲示場の設置などです。

なお、国政選挙と地方選挙は、同じ投票行為ですが、市が支出する経費の範囲が大きく異なりますので金額の比較には注意が必要です。

収入(財源)の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料(特定財源)	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	0円	
(c) その他(一般財源等)	97,605,782円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	97,605,782円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	79,003,343円	公費負担金(選挙ポスター作成費など)2,873万円 選挙人名簿、入場券作成費など2,295万円
正規職員人件費	18,602,439円	
(d) 計	97,605,782円	

コストを考えるための項目

(ア) 有権者数	109,441人
(イ) 総経費	97,605,782円
(ウ) 選挙1回に必要な延べ人数	828人
(エ) 投票者数	73,205人
(オ) 受益対象(世帯数)	49,305世帯
(カ) 受益対象(人口)	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

有権者1人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	892円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(オ)	1,980円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(カ)	749円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	749円



第22回参議院議員通常選挙は平成22年7月11日に行われました。平成22年度の選挙ですが、市長・市議会選挙にかかるコストと比較するために、決算予定額で取り上げています。

参議院議員の任期は6年で、3年ごとに議員の半数が改選されます。参議院には衆議院のような解散がないので規則的に行われます。

国政選挙として、国からの交付金を受けて実施しています。選挙は個人の自由意志を公正に示す手段として、多くの人と費用が必要となります。

この選挙に伴う主な経費は、選挙人名簿及び投票所入場券の作成、投開票にかかる人的経費（投票所50ヶ所、期日前投票所4ヶ所×16日間、開票所1ヶ所）です。伊勢市における投票率は59.87%（全国57.92%）でした。

なお、国政選挙と地方選挙は同じ投票行為ですが、市が支出する経費の範囲が大きく異なりますので金額の比較には注意が必要です。

収入（財源）の内訳

項目	金額	備考
(a) 受益者負担金、使用料、手数料（特定財源）	0円	
(b) 国・県支出金(特定財源)	59,680,033円	
(c) その他(一般財源等)	5,708,802円	(c)=(d)-(a)-(b)
計	65,388,835円	

費用の内訳

項目	金額	備考
事業費	45,370,791円	選挙人名簿、入場券作成費など 2,340万円
正規職員人件費	20,018,044円	
(d) 計	65,388,835円	

コストを考えるための項目

(ア) 有権者数	109,458人
(イ) 総経費（決算見込額）	65,388,835円
(ウ) 選挙1回に必要な延べ人数	946人
(エ) 投票者数	65,533人
(オ) 受益対象（世帯数）	49,305世帯
(カ) 受益対象（人口）	130,228人

いろんな視点でコストを考えると

有権者1人あたりのコストとしてみると… (イ)/(ア)	597円
1世帯あたりとしてみると… (イ)/(オ)	1,326円
市民1人あたりとしてみると… (イ)/(カ)	502円
市民1人あたりの一般財源等投入額は… (c)/人口	44円



平成23年6月

発行

伊勢市情報戦略局 情報調査室

伊勢市岩渕1丁目7番29号

TEL 0596-21-5548

URL <http://www.city.ise.mie.jp>